

岩井整形外科内科病院が目指す 世界を医療圏とする “絶対的 質確保の医療”



編集部

東京都江戸川区南小岩にある 60 床の DPC 病院が、今、日々進化し続けている。岩井整形外科内科病院である（資料 1）。

同病院の強みは、最先端の内視鏡手術である。低侵襲脊椎手術件数を平成 17 年度と平成 20 年度で比較すると、平成 17 年度の 227 例に対し、平成 20 年度は 406 例と、著しい伸びを示している。

同病院が平成 2 年 64 床で開設して以来 20 年、院長として、また、整形外科の最先端技術に取り組む稲波弘彦氏（現在院長・理事長）は次のように語る。

「私が取り組んでいるのは、われわれがやりたいことをできるだけ、とがらせて、とがらせて、実現し、広報によって、

日本中はもちろん、世界中から患者さんにきてもらい、経営を成り立たせるといふ医療です」

明快な言葉の裏には、やりたいことをとがらせるために、自身に課した医療の質の担保への厳しい取り組みがあった。

岩井整形外科内科病院の目指す医療の形はいかなるものか？ そして、それを支えているものは何か。

岩井整形外科内科病院に取材した。

内視鏡手術の 最先端技術に取り組む

稲波院長は東京大学医学部を卒業後、同大整形外科学教室に 10 年在籍。平成 2

資料 1 病院概要

名称	医療法人財団岩井医療財団 岩井整形外科内科病院
所在地	東京都江戸川区南小岩 8-17-2
開設者	理事長 稲波弘彦
標榜科目	整形外科、リウマチ科、形成外科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、内科、消化器科、循環器科
病床	60 床
職種別職員数	医師 10 人、看護師 45 人、助手 22 人、技士および PT 25 人、事務 28 人（合計 130 人）
学会指定研修施設	日本整形外科学会研修施設
指定	東京都指定 2 次救急医療機関、東京都肝臓専門医療機関

年 1 月、岳父岩井宏方氏（当時医療法人財団青秀会岩井病院理事長）が岩井整形外科内科病院を立ち上げると同時に、院長に就任した。

以来、同病院は第二次救急を行う基幹病院の役割を果たすとともに、常に最新の高度医療技術に力を注ぎ、患者にやさしく信頼される医療の構築を目指し、地球環境保善にも取り組んできた。

平成 14 年には、すでに腰椎椎間板ヘルニアの内視鏡手術 MED は日本でトップの手術件数となっている。またハード、ソフト面ともに、10 年先を見据えての取り組みを行っている。

平成 15 年には電子カルテをはじめとした総合医療情報システムを導入。患者は自身の検査結果データをインターネット上で閲覧できるようになった。また携帯入力端末を利用することで、誤薬や誤点滴、誤オーダーを防ぐという、医療安全にも寄与している。

電子カルテの導入は平成 16 年、同病院を DPC 調査協力病院への道へと導いていた。そして、平成 18 年には DPC 対象病院となるが、これは最も病床数が少ない DPC 対象病院であった。

また、平成 18 年には新棟をオープン。病床を 64 床から 60 床にダウンサイジングして、メディチェック画像診断センターを併設。PET-CT 2 台、マンモグラフィ等の医療機器を充実させて、がん検診、もの忘れ脳ドック、人間ドック、専門ドック等に取り組んでいる。

整形外科に関連しては MRI と CT を最新機種にアップグレードし、手術室を増改築するとともに、手術ビデオ画像シス

テムを整備した。これによって稲波院長の取り組む内視鏡手術への体制が整ったことになる。実際に、低侵襲手術 MED・MEL 手術実績では「2006 年度（平成 18 年度）の手術件数日本一」との評価も得た（出典：週刊朝日）。

平成 20～21 年には、内視鏡下腰椎椎体間固定術（ME-PLIF）、頸椎椎間板ヘルニアに対する内視鏡手術（MECD）、腰椎椎間板ヘルニアに対する経皮的内視鏡手術（PELD）、いわゆる五十肩に対する内視鏡手術（USE による烏口肩峰靱帯切除術）を開始している。

内視鏡下の手術の長所は低侵襲性で、痛みも著しく少なく、輸血も不要で感染症のリスクも少ないことがあげられる。

他方、短所は手技が難しく、従来法に比較すると長時間かかること。稲波院長は、これを自身の技術で補い、例えば内視鏡下腰椎椎体間固定術では平均 1 時間半で終了している。従来の手術方法では、2～3 時間かかるとされていることを考えると、驚異的な数値といえる。

当然、平均在院日数は短縮された。もともと同病院の平均在院日数は長期化傾向のある大腿骨骨折を含めても 14 日程度であったが、この 5～6 年は腰椎椎間板ヘルニアに対する内視鏡手術で 7 日、腰部脊柱管狭窄症に対する内視鏡手術では 8 日に（資料 2）。さらに平成 21 年 6 月からは過去 1,900 例を超える手術件数による経験と分析から安全性を確認、内視鏡手術の入院期間を従来の 3 分の 1 短縮することが可能となった。

資料2 最新の低侵襲手術と国内有数の内視鏡手術種類

MED	【腰椎椎間板ヘルニア】	入院期間	8日→7日
MED	【外側腰椎椎間板ヘルニア Far out syndrome】	〃	8日→7日
MED	【頸椎椎間板ヘルニア】	〃	8日→7日
MEL	【腰部脊柱管狭窄症】	〃	10日→8日
ME-PLIF	【腰椎椎間板変性症 腰椎分離り症 腰椎圧り症】	〃	21日→18日
ME-TLIF	【腰椎椎間板変性症 腰椎分離り症 腰椎圧り症】	〃	21日→18日
PELD (TF 法)	【腰椎椎間板ヘルニア】	〃	3日→3日
PELD (IL 法)	【腰椎椎間板ヘルニア (L5/S1)】	〃	3日→3日
PELD (EF 法)	【外側腰椎椎間板ヘルニア】	〃	3日→3日
USE	【手根管症候群】	〃	外来日→外来日
USE	【肩関節周囲炎】	〃	2日→2日

資料3-1 入院患者数 平成20年10月～平成21年9月の1年間

	平成20 10	11	12	平成21 1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
整形外科	85	77	87	73	72	90	87	73	97	94	99	106	1,040
内科	27	25	14	25	27	17	21	22	27	29	29	21	284
合計	112	102	101	98	99	107	108	95	124	123	128	127	1,324

資料3-2 在院延べ患者数（24時現在患者数＋退院患者数）

	平成20 10	11	12	平成21 1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
整形外科	1,088	1,094	1,285	990	1,075	1,275	1,220	1,130	1,305	1,268	1,351	1,225	14,306
内科	422	341	331	287	347	399	330	223	281	532	348	330	4,171
合計	1,510	1,435	1,616	1,277	1,422	1,674	1,550	1,353	1,586	1,800	1,699	1,555	18,477

手術希望者は
世界からやってくる

さて、ここで同病院の医療データをみてみる。まず、平成20年10月～平成21年9月の1年間の在院延べ患者数は、整形外科14,306人、内科4,171人の合計18,477人、入院患者数は整形外科1,040人、内科284人、合計1,324人となっている（資料3-1、3-2）。

手術については、平成20年、21年の手術件数を資料4に掲げるが、4～9月までの上期の合計手術件数は、平成20年度452件、平成21年度495件、43件の増となっている。平成21年11月現在、整形外科医4人、麻酔医2人で支えている。

もちろん麻酔医2人も常勤である。このままで下期も推移すれば、資料5にみる平成13年度からの手術件数推移においても、平成21年度の手術件数の伸びが期待できる。

また、同病院の手術希望患者の特徴的な点は、近隣すなわち江戸川区内の希望者は約4%にとどまっている点である。平成21年3～6月までの手術希望者の分布をみてみると197人中、江戸川区は8人（4.1%）、江戸川区を除く東京都76人（38.6%）、埼玉県と千葉県がともに21人（10.7%）、神奈川県18人（9.1%）、茨城県11人（5.6%）となっている。患者の分布は東北、九州にまで及んでいて、東京都外からの患者が実に半数以上

資料4 手術件数

平成21年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
PLDD	3	4	1	4	3	3	3						21
MED	25	14	32	23	20	27	23						164
PELD	0	0	0	5	11	8	3						27
MEL	9	10	13	18	11	12	22						95
PN	1	4	0	0	0	0	0						5
脊椎側彎	1	1	4	3	2	4	3						18
脊椎固定	6	2	9	10	14	7	15						63
その他（脊椎）	4	6	3	1	1	2	4						21
人工骨頭（股）	0	1	1	0	0	2	2						6
その他（大腿骨）	4	3	3	5	5	1	4						25
関節置換（股）	0	0	0	0	1	0	0						1
関節置換（膝）	0	0	0	1	0	1	0						2
関節置換（肘）	0	0	0	0	0	0	0						0
その他	11	10	18	16	20	15	12						102
靱帯断裂形成	0	0	1	0	0	0	0						1
形成外科	8	8	3	3	7	6	5						40
合計	72	63	88	89	95	88	96	0	0	0	0	0	591

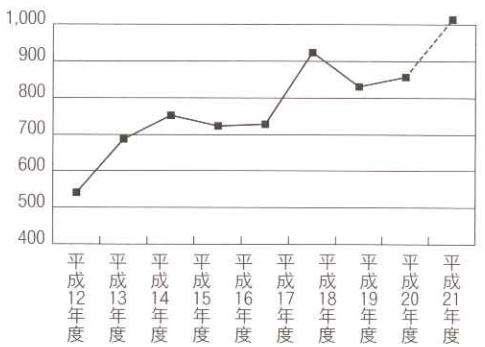
平成20年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
PLDD	12	5	5	3	8	5	7	4	7	5	3	6	70
MED	14	25	25	26	34	14	16	10	16	10	15	27	232
PELD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MEL	10	11	9	7	10	8	15	9	11	7	7	8	112
PN	0	2	2	3	1	2	1	1	3	1	0	0	16
脊椎側彎	4	3	4	2	4	1	4	3	4	3	2	2	36
脊椎固定	1	3	3	4	2	3	1	3	5	8	5	2	40
その他（脊椎）	4	2	5	9	5	4	6	5	2	0	0	2	44
人工骨頭（股）	3	1	0	0	0	0	2	1	2	2	0	1	12
その他（大腿骨）	2	3	1	2	1	0	1	4	6	2	4	1	27
関節置換（股）	0	0	0	1	0	0	2	1	0	1	1	2	8
関節置換（膝）	2	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	7
関節置換（肘）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18	17	18	10	20	14	13	14	15	3	16	19	177
靱帯断裂形成	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
形成外科	5	5	2	1	9	7	7	6	7	14	3	7	73
合計	75	78	75	72	94	58	77	61	78	56	56	77	857

（57.3%）を占めている。さらに、海外からの患者も1人いる（資料6）。ちなみに、これまで海外からの患者は、ハワイ、アメリカ本土、ポーランド、アフリカ、上海、香港、台湾に及んでいる。

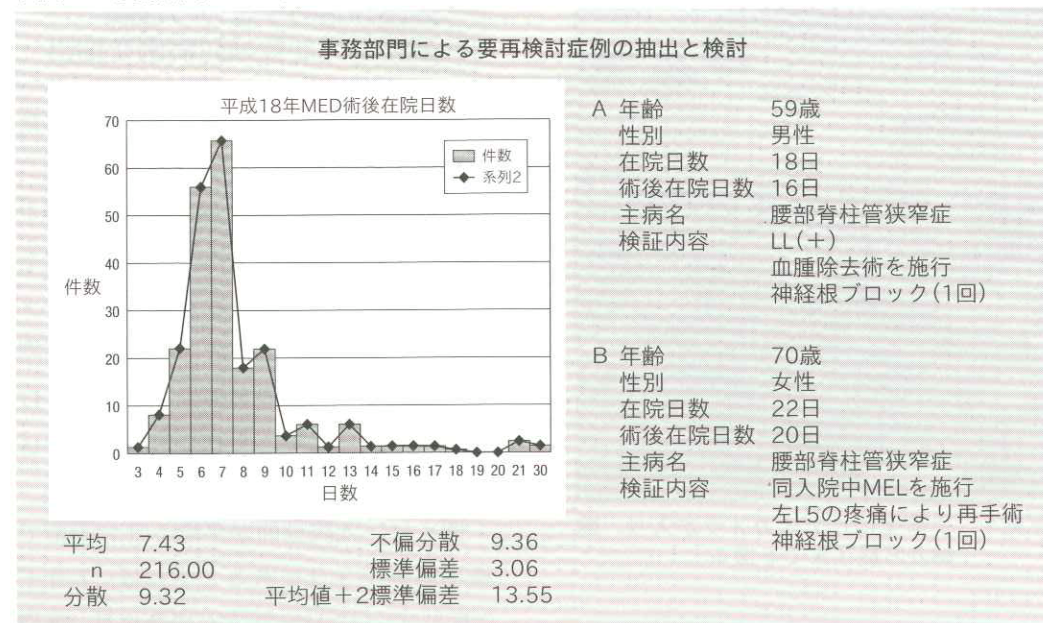
明らかに地域医療を超えた範囲での取り組みとなっている。この点を稲波院長にたずねた。

「東京にはたくさんの病院があります。

資料5 手術件数年推移



資料7 事務部門による要検討症例の抽出と検討



を抽出し、医師がそれに対して説明を行い、反省するということです。それに、現在のところはたくさん手術をしているのは私だけなのです。ただし、ほかの先生も症例数が増えてきていますから、今後は対象となっていきます」

ちなみに、事務部門が抽出した平成20年度のケースは6件だという。

さて、同病院の質の保証として、もう1つふれておかなければならないものに、平成16年に設置された倫理・技術アドバイザー会議がある。

倫理アドバイザーには、HIV訴訟、ハンセン病訴訟などを担当した安原幸彦弁護士、昭和大学藤が岡病院医療事故報告書の外部委員を務めた伊藤隼也氏、日本大学法学部矢野聡教授が就任している。

また、技術アドバイザーには、元日本脊椎椎間病学会理事長の河合伸也氏や帝京大学出沢明教授が就任。倫理・技術の

両面から、医療の質の評価を受けている。

エコ推進「環境委員会」の各種活動

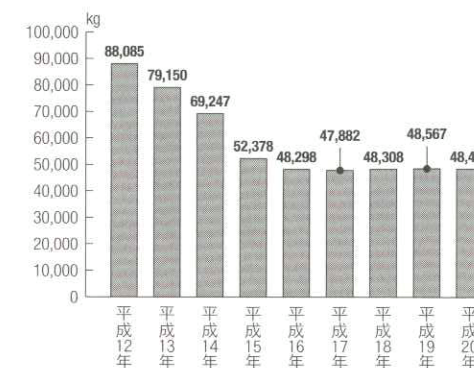
ところで、岩井医療財団は先述のように、稲波理事長が先頭に立って“エコ推進運動”を展開してきた。

平成12年度から「環境保全委員会」により、具体的なCO₂削減を目指した運動が進められていた。電気、ガス、水道、コピー用紙といった病院における通常のCO₂削減運動やチーム・マイナス6%（平成19年9月より参加）といった一般企業に混じった運動も行っていたのである。その委員会の中心となったのが総務課の加藤聡主任である。

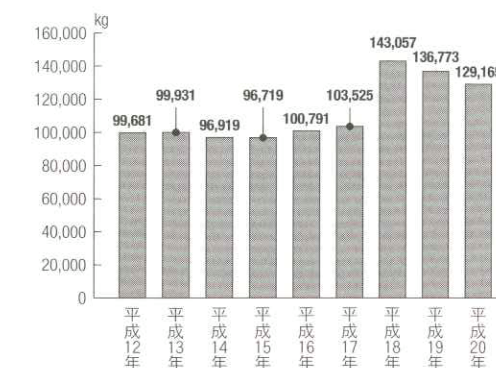
「岩井医療財団としてのエコへの取り組みは平成12年から電気、ガス、水道、コピー用紙といった部分でCO₂削減を目標

資料8 当財団における二酸化炭素排出量年次変化

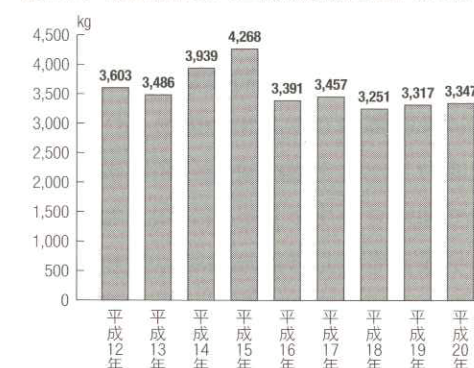
資料8-1 ガス使用による二酸化炭素排出量年次変化



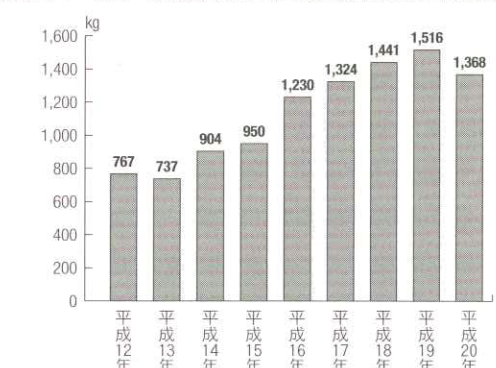
資料8-2 電気使用による二酸化炭素排出量年次変化



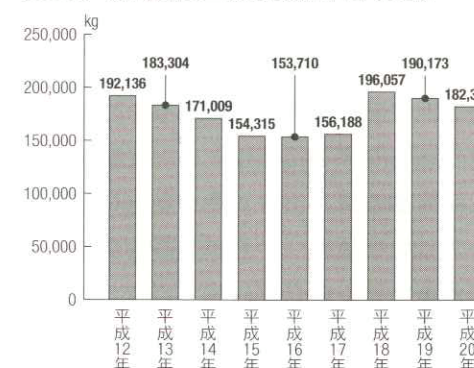
資料8-3 水道使用による二酸化炭素排出量年次変化



資料8-4 コピー用紙使用による二酸化炭素排出量年次変化



資料8-5 財団全体の二酸化炭素排出量年次変化



加藤 聡主任

にした活動を行っていました。チーム・マイナス6%に参加したのは、平成19年頃ですから随分あとになってからの参加です。稲波理事長に保全委員会から“参加したい”との提案をして、『チーム・マイナス6%』に参加しました。ここには企業であれ個人であれ、誰でも参加でき

ます。そして、参加しますと6つのことをやりましょうということになります」ということだ。

資料(8-1, 8-2, 8-3, 8-4, 8-5)にあげるように、ガスについては平成16年に最も排出量が少なくなっている。以下、電気に関しては平成18年は大幅に増加した。これは病院増改築と高度医療機器の導入によって排出量が大幅に増えたの

である。水道は平成16年からはほぼ横ばいである。コピーは、平成15年からは増加が続いている。これについて加藤聡主任は次のように語る。

「コピーの増加の原因は、平成15年に電子カルテなどのIT化が行われたことによります。コンピュータ化によるペーパーレスが言われていますが、かえってコピー枚数は増えます。案内書などが増えますから、紙が減ることは考えにくいのです」ということだ。

これまでの環境保全委員会の動きについて加藤主任は次のように分析している。

- ①平成12年から二酸化炭素排出量の減少は4.6%→6.7%→9.7%→0.4%と削減に成功。これは岩井医療財団の職員の環境保全に対する意識が高まってきたためである。
- ②平成17年には増改築工事の開始により平成16年より1.6%増加。
- ③平成18年には新棟オープンにより、PET-CT-2台、マンモグラフィ等の機器類の新設や手術室の増改築などによって、電気使用量が増え、平成17年より二酸化炭素排出量が25%増加。
- ④平成19年からは「チーム・マイナス6%」への参加などもあり、省エネへの関心をもっと高めて財団全体で平成18年と比べて3%の削減に成功。

「平成19年の排出量は平成12年のレベルを下回ることができたのですが、依然として高止まりの状態が続いていました。そこでまず職員の気分を一新して、再スタートをしようということで『環境

委員会』を設立し、いろいろな新しい取り組みを企画しました」と加藤主任は言う。

その平成20年6月にスタートした「環境委員会」の活動により、平成20年は平成19年よりも4.1%の排出量削減に成功する。

それに加えて、二酸化炭素排出権を購入するなど、取り組みはさらに広がっている。

さて、ここで新しく設置された「環境委員会」の活動をみていく。

委員会のメンバーは本間理英医師を委員長に中松佳世子薬局長が副委員長で、委員は各職場から1人ずつ選出された9人構成とし、月1回の委員会開催ということで進められている。

平成20年6月の設立当初に行われた活動は、まず省資源・省エネルギーの推進を再確認することであった。例えば、会議の資料を紙媒体から電子媒体へと切り換えていく。院内をラウンドしてムダな照明はないか、その見直しなど。また廃棄物の適正な分別を各病棟を回って説明会を開催する。さらには、環境に配慮した物品の購入に切り換える。これにはかえって高額につくものもあるが、なるべくエコによいものにしていった。例えば、コピー用紙、ペーパータオル、トイレットペーパーは100%の再生紙に変更する、などである。

こうした職員のできる環境保全だけでは限界がある。岩井医療財団では平成20年9月に、二酸化炭素の排出権（カーボンオフセット）を購入している。これによって財団全体として平成20年9月から5年間、二酸化炭素の排出はゼロにな



環境委員会の本間理英委員長（右）、中松佳世子副委員長（左）。「入院患者さんの理解も高まっています」と本間委員長

った。

この二酸化炭素排出権購入は、医療法人としては日本で初めての購入である。

排出権とは、国や企業が決められた二酸化炭素の排出権を超えず余りが出た場合、その余り分を世界中の国や企業との間で売買できる権利であって、その排出権の購入金額をさまざまな温暖化対策に充てるというものである。

今回、岩井医療財団が購入したのは、インドの風力発電プロジェクトに活用されるというもの。手続きとしては、三井住友銀行を通じて国連からユーロ建てで数百万円単位で購入した。この購入商品については数種類の中から選択することができるが、今回は職員の投票で風力発電プロジェクトに決定している。

そして、このカーボンオフセットに関して入院患者さんに説明して、賛同してもらった患者さんや家族から1日30円の寄付をいただく。同時に同財団も30円を拠出し、合計60円がカーボンオフセットの費用に充てられることとなっている。

実際には、入院した患者さんが地球環

境保護に関する件で興味があると病棟の看護師から連絡が入れば、中松副委員長が病棟に説明に行き、賛同した患者さんが退院する時に（入院日数×30円）の金額を支払ってもらおうというものである（資料9）。「金額は微々たるものですが、感謝状（資料10）を差し上げることで帰宅したあとも環境保護を行ってもらおうとの意図なのです」と院長は言う。

カーボンオフセットが始まった平成20年9月から21年10月28日の間までに、賛同して寄付をした患者・家族は300人に上るとのことだ。

こうした活動は、日頃の啓発を根気よく積み重ねていくことである。環境委員会としては、職員の環境保全意識の強化対策として「岩井エコバッジ」を平成20年12月から作成。資料のようなバッジ（資料11）とシールが職員のデザインで4月にできあがっている。

また、活動をアピールするキャッチコピーも職員より募集して、投票により「始めよう！ 私にできること（美しい未来の地球のために）」を決定し、名刺サイズのエコカードを平成21年8月に作成している。

このほか、平成20年12月から始められた「エコキャップ運動」への参加がある。これは、ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを提供するというもの。平成21年2月回収分では累計12,960個が集まり、ワクチン16.2人分が提供されることとなっている。こうしたペットボトルのキャップの収集でワクチンが子どもに提供されることは、医療機関として分かりやすい施策

地球環境保護に関するご協力をお願い

様

ご承知の通り、地球温暖化に関しましては、異常気象の多発など数々の問題が生じております。当医療財団と致しましては、良き医療を目指すとともに、良き社会人、良き社会的組織でありたいと願い、2000年から環境問題への取組みを開始いたしました。

その後、取組開始から2003年まで、毎年、二酸化炭素の排出量を6%ずつ削減してまいりましたが、病院は療養環境を守るという特殊性を有しておりますので、当医療財団だけの取組みには限界がございます。

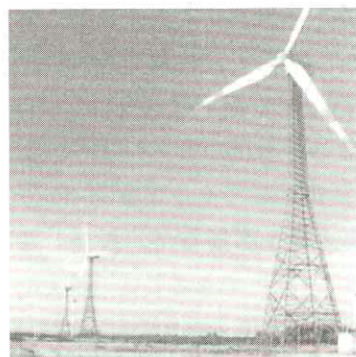
そこで、今年度、国連から二酸化炭素の排出権(カーボンオフセット)を購入することと致しました。

(注釈) 排出権とは、国や企業が決められた二酸化炭素の排出枠を超えずに余りが出た場合、その余り分を世界中の国や企業との間で売買できる権利です。また、カーボンオフセットとは、その排出権の購入金額をさまざまな温暖化対策に充てるもので、当財団の購入する排出権はインドの風力発電プロジェクトに活用されます。

つきましては、患者さまに、当医療財団の活動にご理解とご賛同をいただけるようでしたら、大変恐縮でございますが、1日30円のご寄付を賜りたいと存じます。当医療財団としましては、患者様からのご寄付と同額の30円を拠出し、併せて、排出権購入に充てさせていただきます。

最後に、

患者様におかれましては、ご家族、ご子息から、お孫さんや曾孫さんに至るまで、この地球がいつまでも住みやすい環境でありますように、ご退院後も環境保護への関心を持ちつづけていただければ幸いです。



平成20年10月吉日
医療法人財団岩井医療財団
理事長 稲波弘彦
環境委員会
委員長 本間理英
副委員長 中松佳世子

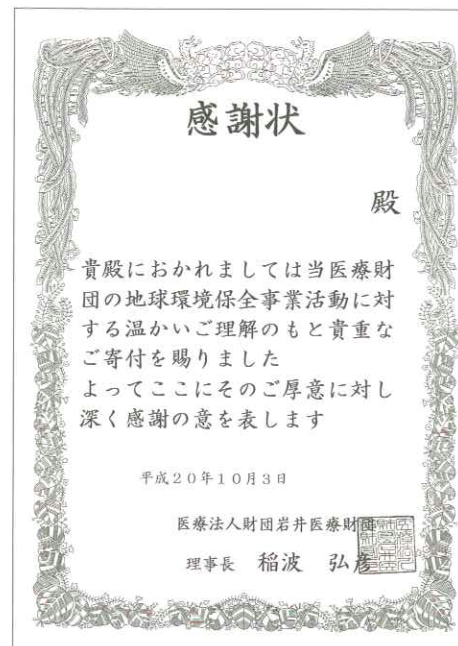
といえるのではないだろうか。

環境保全については、医療取組みと同様に、休みなく続けられてこそ意義のあるものといえよう。患者さんを巻き込み、地域を巻き込みというこうした活動が、病院の中にもかなり広がっているという。医療と何かしら通じるものがあるのかもしれない。

先人の教えに耳を傾けて

今続ける病院経営と社会貢献について稲波院長は、次のように語る。

「当財団で行っているさまざまな施策は先人に教えられたことが多いのです。環境保護は宇沢弘文先生と河北博文先生、手術画像の院内配信は神尾友和先生、内視鏡手術も最初は夏山元伸先生、



資料11 eco.iwai ロゴマークのバッジ



病院経営は河野稔彦先生などから教わりました。これ以外にも数え切れない方々にさまざまなことを教わりました。そのうちの何分の一かがわれわれ財団の施策のもとになっています」

また社会貢献については、「野村幸史先生から教わった『医療人である前に社会人たれ』は財団としての社会的貢献にわれわれを誘いました。その1つが環境保護であり、私が副理事長をしている『日本治療的乗馬協会』(写真2,3)です。

写真2
どんな医療関係者の
治療よりも笑顔が大
きくなる



写真3 乗馬の絶対数がたりないのが悩み。
多くの人の理解が待たれる

治療的乗馬はヨーロッパから始まった治療法ですが、日本ではなかなか難しいことです。私は父がオリンピックの馬術の選手であり、私自身も東京六大学の障害の部で優勝したこともあってお手伝いしているのですが、心身に障害を持つ子供などには、ほかに類をみない有効な治療法です。乗馬自体にややお金がかかることと、障害児を持つ家庭は経済的に苦しいことが多いので、普及には難しいところがありますが、社会に少しでも貢献することが『社会人』の務めとしてお手伝いさせていただいています」ということだ。

課題と今後の目指すところ

同病院の課題は何か。まずは、病院経営の安定である。周知のとおり、数度にわたる診療報酬のマイナス改定で多くの病院は疲弊している。

手術件数が順調に伸びている岩井整形外科内科病院も、得意とする低侵襲手術は入院期間が短縮しているため、高度な

手術にもかかわらず、医療収入は思ったほどには伸びないという、ある意味矛盾を生んでいる。

その対応策として稲波院長はさらに外科患者を増やし、手術を増やすことへの努力を行っている。そのために必要なことの1つは、急速に増える手術件数への対応である。稲波院長はすでに自身1人の手術には限界があると、平成21年には低侵襲手術を行う2人の医師を採用して、育成に入った。また平成22年4月には内視鏡手術のエキスパートを招聘することも決まっている。

これらの医師の充実によって正攻法として内視鏡手術に取り組んでいきたいと考えているのである。

もちろん、経費の削減にも取り組んでいる。例えば、人件費の削減では、平成21年からは、看護師・理学療法士・医師を一体化した診療方式を導入。患者の満足度を高めると同時に、常勤医師のパフォーマンスを上げ、非常勤医師を削減している。

さらに、稲波院長が考えるのは、腰痛に特化したクリニックの立ち上げである。整形外科の医師だけでなく、漢方医や精神科医、リハビリテーション専門医、ペインクリニック、さらには針灸師、マッサージ師、カイロプラクティスやAKA療法に取り組む専門家を集めたクリニックをつくりたい、と考えているのである。

さまざまな努力の結果、平成20年度と同病院の経常利益は数千万円の黒字となっている。手術件数の大幅に増加する平成21年度はさらなる増益が見込まれる。

経営数値を少しでも向上させて、2～3年後のクリニック開設にそなえたいとしている。

世界に伍す医療を行いながら、それを開示しつつ前に進む。これが稲波院長が貫く姿勢である。

「日本は世界でも有数の手術のうまい国です。“やりたいことを、とがらせて、とがらせて”の延長として、世界に通じる医療を行いたい。少なくとも岩井整形外科内科病院を日本一にしたいと考えます」

かつて稲波院長は取材や原稿執筆によって自院の取組みを外に出すことに距離を置いていた時期がある。

「今までは、当院の医療は外に教えまいと考えていました。自院の経営に何のメリットもないと思っていたからです。しかし私は、こうした姿勢を改めて、手術の方法やコツ、財団の取組みは惜しまず何でも外に出すことにしたのです」(稲波院長)

その心境の変化の原因は何か。

「今持っているものをオープンにしないと、それにしがみついてしまうからです。守りに入ってしまうと進歩はありません。すべて出し切って、当院は前に進んでいく道を選びました」

ここまで一気に話した稲波院長は、「もともと怠惰な性格ですから、オープンにすることによって、自分を追い立てているのです」と笑った。

平成22年、岩井整形外科内科病院はさらに進化する。

(取材・窪倉憲子／谷口要)